

大阪市景気観測調査結果（平成 25 年 1-3 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 25 年 1-3 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

年末需要の反動があるものの、景気は持ち直し基調を持続

業況判断DIは、年末需要の反動もあり、前期比では下降するも、前年同期比では上昇。前期比業況上昇の要因は「販売・受注価格の上昇」が大幅増で約 5 年ぶりに最多。来期の業況見通しは業種・規模を問わず大幅上昇。原材料価格が大幅上昇となる中で、製・商品単価は依然マイナス水準ながら上昇。資金繰りも順調に推移し、金融危機後の最高水準を更新。雇用も不足感が強まり、来期の従業者数は業種・規模を問わず上昇。他方、出荷・売上高と営業利益は年末需要の反動もあり下降。設備投資も回復テンポに一服感。

調査結果の要点(平成 25 年 1-3 月期)

業況判断…前期比では下降するも、前年同期比では上昇

平成 25 年 1-3 月期の業況判断(前期比)は、「上昇」とする回答が 15.5%、「下降」が 43.1%で、DIは 7.6 ポイント下降し-27.6 となった。年末需要の反動がある時期ということもあり、全業種・規模で下降となった。前年同期比DIは、「上昇」とする回答が 17.4%、「下降」が 43.0%で、DIは 6.8 ポイント上昇して-25.6。3 期ぶりの上昇となった。業況(前期比)の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」が大幅に増加し 39.7%で、19 期ぶりに最多。「季節的要因」は大幅に減少し 38.1%。「内需の回復」は 6.9 ポイント増加し 19.8%。下降要因は「販売・受注価格の下落」が 36.0%で最多。「内需の減退」は大幅減で 30.5%となり、22 期ぶりに最多の回答ではなくなった。

来期の業況見通し…業種・規模を問わず大幅上昇の見通し

来期(4-6 月期)の業況見通しDIは 19.4 ポイントの大幅上昇で-8.2。業種・規模を問わず大幅上昇の見通し。

出荷・売上高…業種・規模を問わず下降

出荷・売上高DIは 9.3 ポイント下降して-28.7。業種・規模を問わず下降。

営業利益…業種・規模を問わず下降

営業利益判断DIは 4.1 ポイント下降して-7.0。業種・規模を問わず下降。営業利益水準DIは 8.3 ポイント下降し-28.9。業種・規模を問わず下降となったが、特に大企業が大幅に下降し、4 期ぶりにマイナス水準に転じた。

原材料価格…大幅上昇、製・商品単価…依然マイナス水準ながら上昇

原材料価格DIは 16.9 ポイント上昇して 27.0。製・商品単価DIもマイナス水準ながらも上昇して-9.5。一桁のマイナス水準となるのは 18 期ぶり。ともに、業種・規模を問わず上昇

設備投資…回復のテンポに一服感

設備投資は、前年同期と比較して「増加」とする割合が横ばいで、「減少」は下降、「なし」は上昇。回復のテンポに一服感。

資金繰り…順調

資金繰りDIは 2.8 ポイント上昇し 10.6。11 期連続でプラス水準を維持し、金融危機後の最高水準を更新。

雇用状況…不足感が強まり、来期の従業者数は業種・規模を問わず上昇

雇用不足DIは 2.8 ポイント上昇して 12.9。業種・規模を問わず上昇し、金融危機後の最高水準を更新。来期の従業者数DIは 7.8 ポイント上昇し 3.4、4 期ぶりにプラス水準。業種・規模を問わず上昇し、プラス水準となった。

平成 24 年度の採用実績と 25 年度の採用予定…「なし」が半数程度を占めるが、一部に積極姿勢

全体では「なし」とする回答がともに最も多く、平成 24 年度実績で 41.9%、25 年度予定で 46.1%を占め、全体では消極的な姿勢が続いていることがうかがえる。しかし、25 年度の採用予定は 24 年度の実績と比べ、「増加」とする回答が業種・規模を問わず増えており、積極的な姿勢の企業も増えている。

〔調査の方法〕

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 25 年 3 月上旬
4. 回答企業数：872 社

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	226	20.8	24.3	26.5	12.4	9.3	6.6
非製造業	629	30.2	27.8	18.0	9.2	8.4	6.4
建設業	66	24.2	39.4	15.2	6.1	4.5	10.6
情報通信業	25	0.0	36.0	28.0	20.0	8.0	8.0
運輸業	28	14.3	21.4	21.4	14.3	17.9	10.7
卸売業	199	20.1	34.2	25.1	8.5	8.5	3.5
小売業	116	54.3	18.1	8.6	6.9	5.2	6.9
不動産業	35	37.1	40.0	11.4	8.6	2.9	0.0
飲食店・宿泊業	28	57.1	10.7	7.1	7.1	14.3	3.6
サービス業	132	28.8	21.2	18.2	11.4	11.4	9.1
全業種計	855	27.7	26.9	20.2	10.1	8.7	6.4
不明	17						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	107	12.5
中小企業	748	87.5
不明	17	

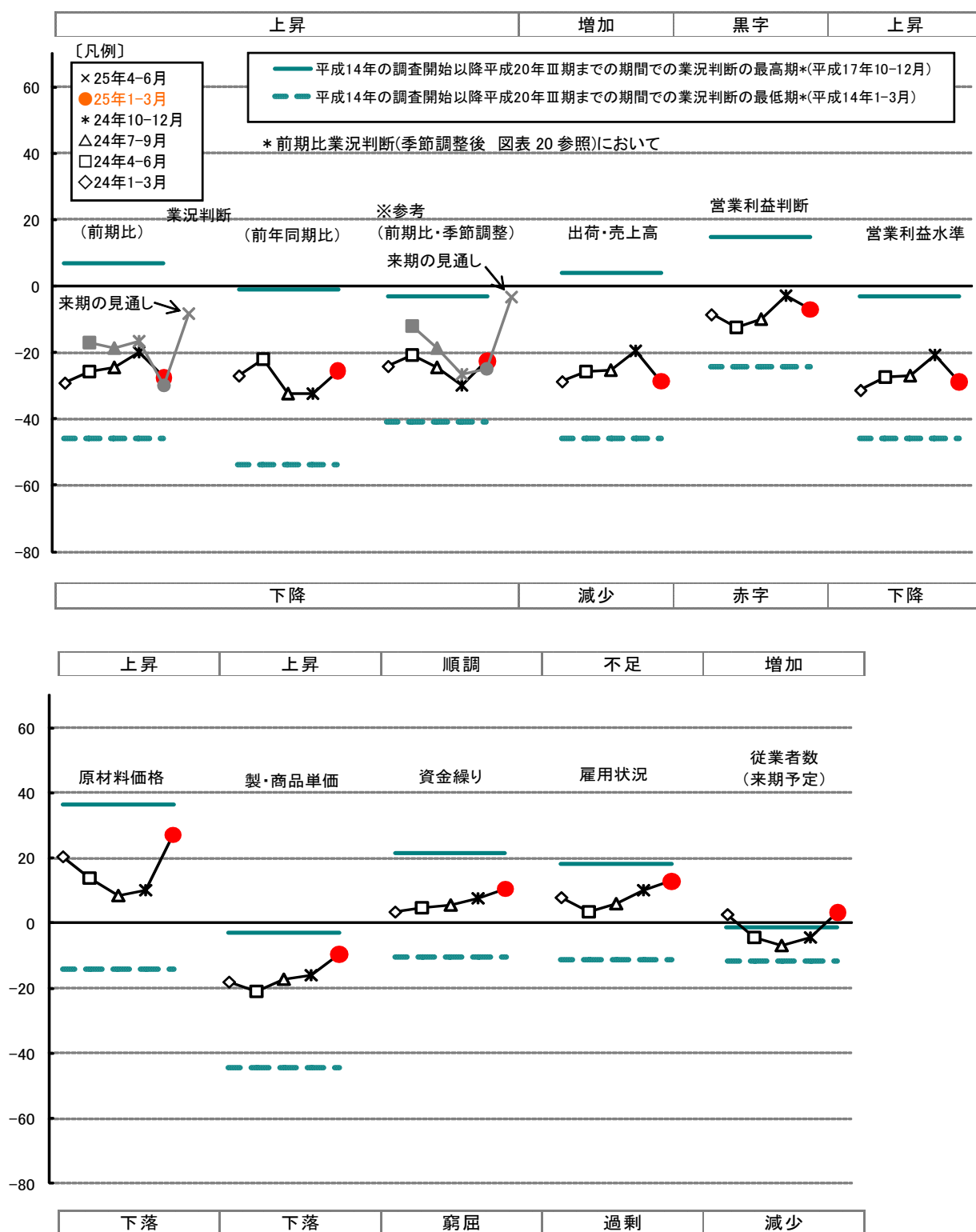
※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

※注2 D I は「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。
したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

[調査結果]

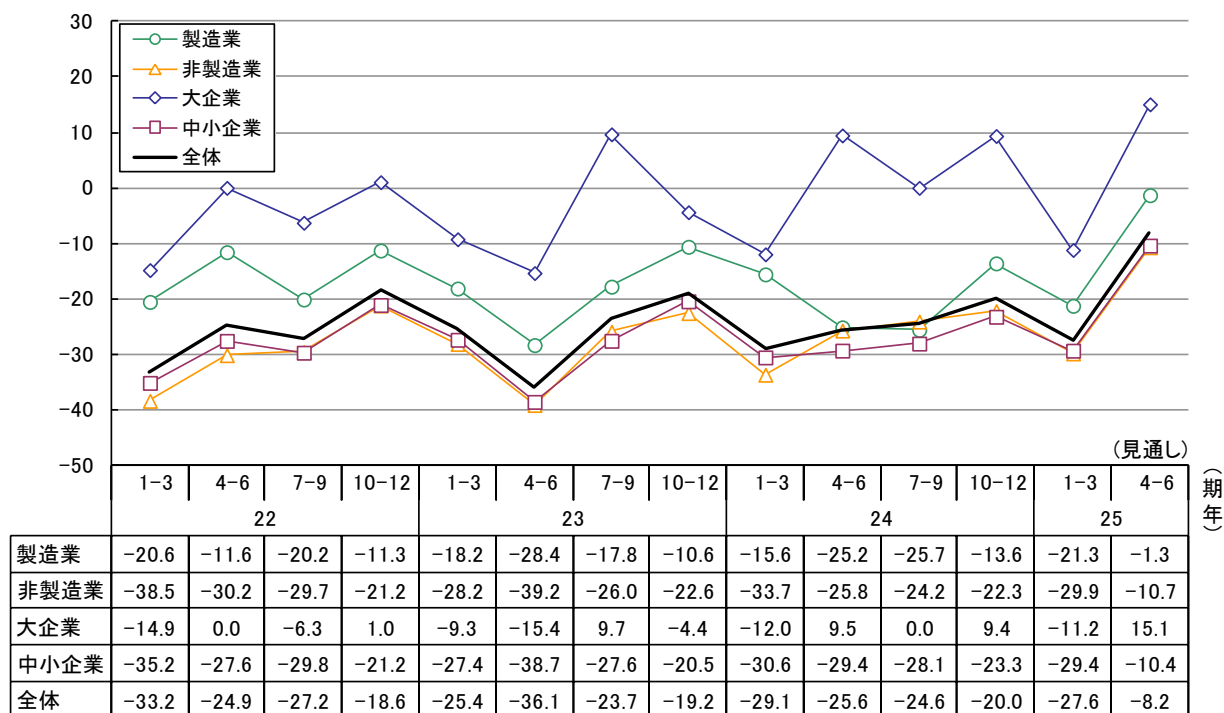
図表 1 主な項目のD Iの推移(平成24年1-3月期～平成25年1-3月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、規模別）



◇1-3 月期の対前期比の業況判断

「上昇」の割合が 15.5%、「下降」の割合が 43.1%で、DIは 7.6 ポイント下降し-27.6 となった。前期は年末需要などにより緩やかに上昇したが、今期はその反動もあり下降となった。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業のDIは 7.7 ポイント下降し-21.3、非製造業も 7.6 ポイント下降し-29.9 となった。今期は業種を問わず下降となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業のDIは 20.6 ポイントの大幅下降で-11.2、4 期ぶりのマイナス水準となった。中小企業では 6.1 ポイント下降し-29.4。今期は規模を問わず下降となった。

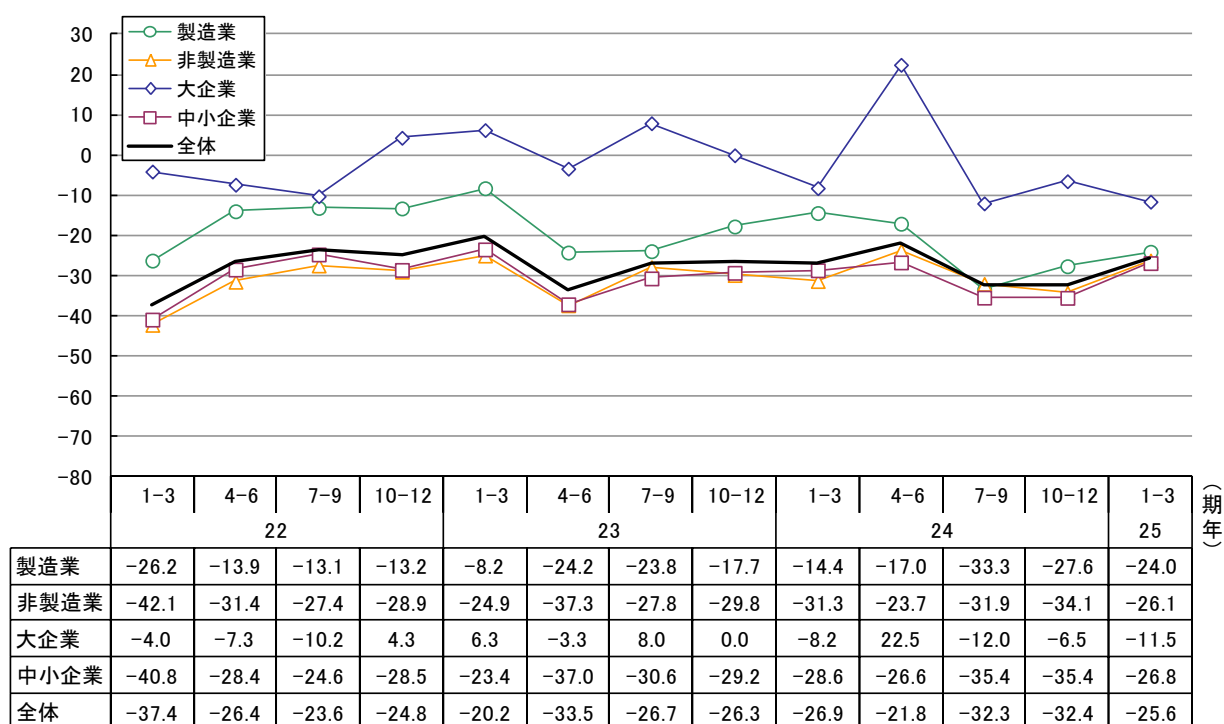
◇4-6 月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、今期の業況判断 DI(前期比)より 19.4 ポイントの大幅上昇で-8.2。来期の見通しは業種・規模を問わず上昇。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 20.0 ポイントの大幅上昇で-1.3、非製造業も 19.2 ポイントの大幅上昇で-10.7 の見通し。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 26.3 ポイントの大幅上昇で 15.1、中小企業も 19.0 ポイントの大幅上昇で-10.4 の見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、規模別）



◇1-3月期の対前年同期比の業況判断

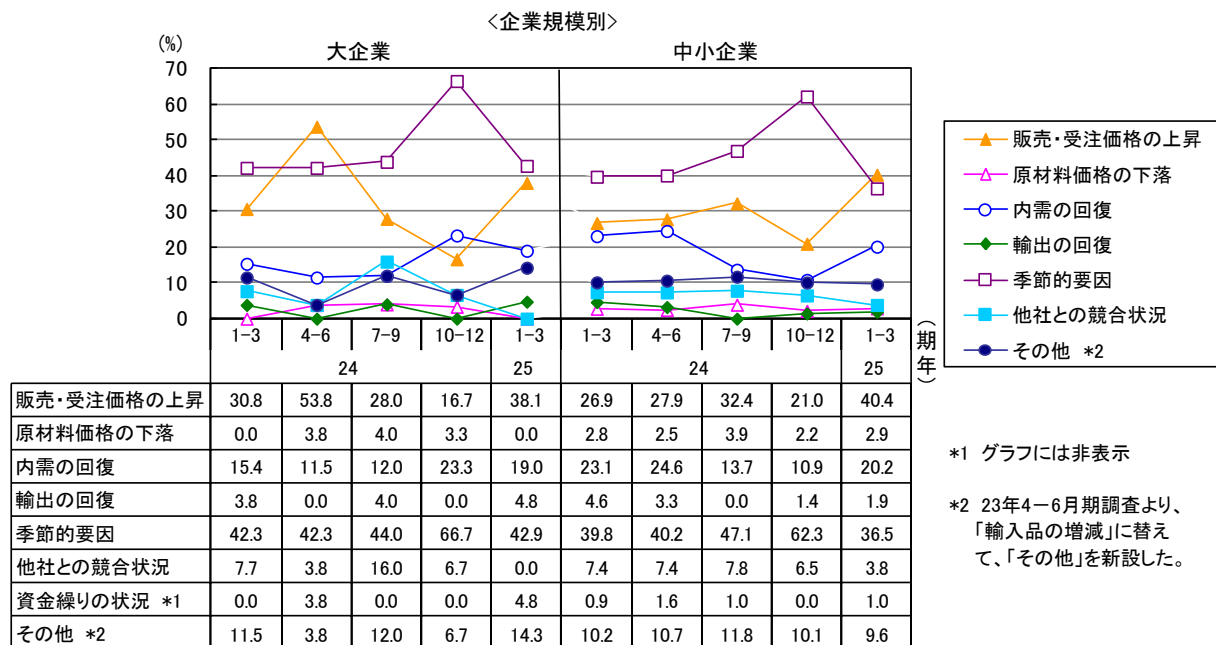
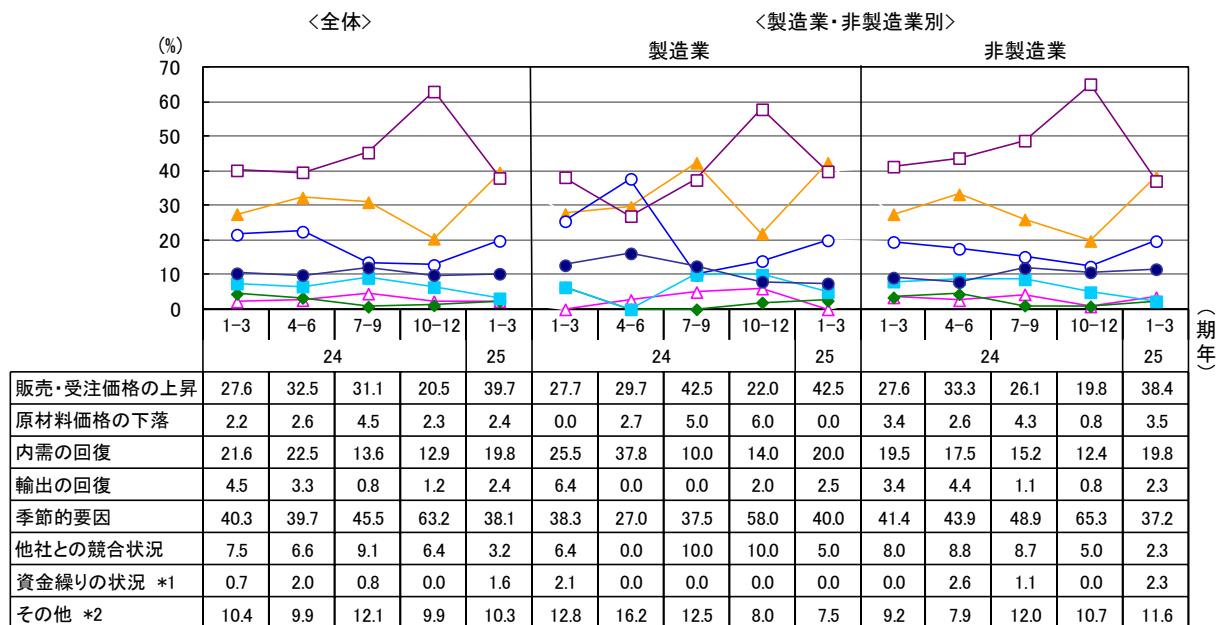
「上昇」の割合が17.4%、「下降」の割合が43.0%で、DIは前月よりも6.8ポイント上昇して-25.6で、3期ぶりの上昇となった。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は3.6ポイント上昇の-24.0、非製造業は8.0ポイント上昇して-26.1。今期は業種を問わず上昇となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は5.0ポイント下降して-11.5、中小企業は8.6ポイント上昇して-26.8となった。今期は規模により異なる方向の動きとなった。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、24年1-3月期～25年1-3月期）



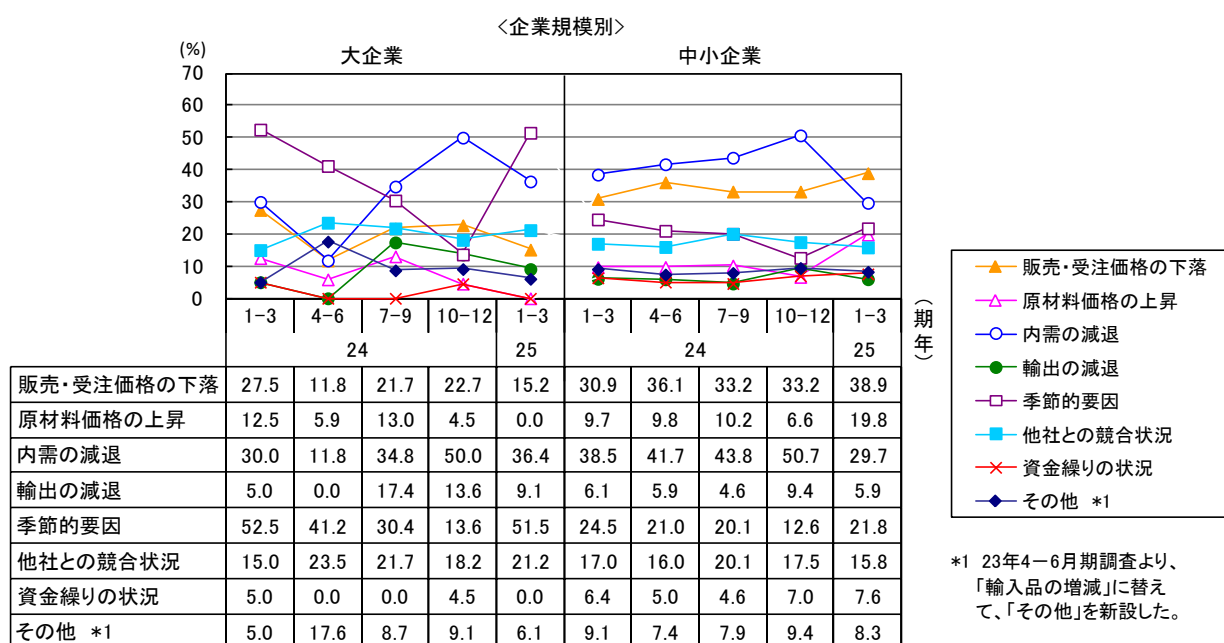
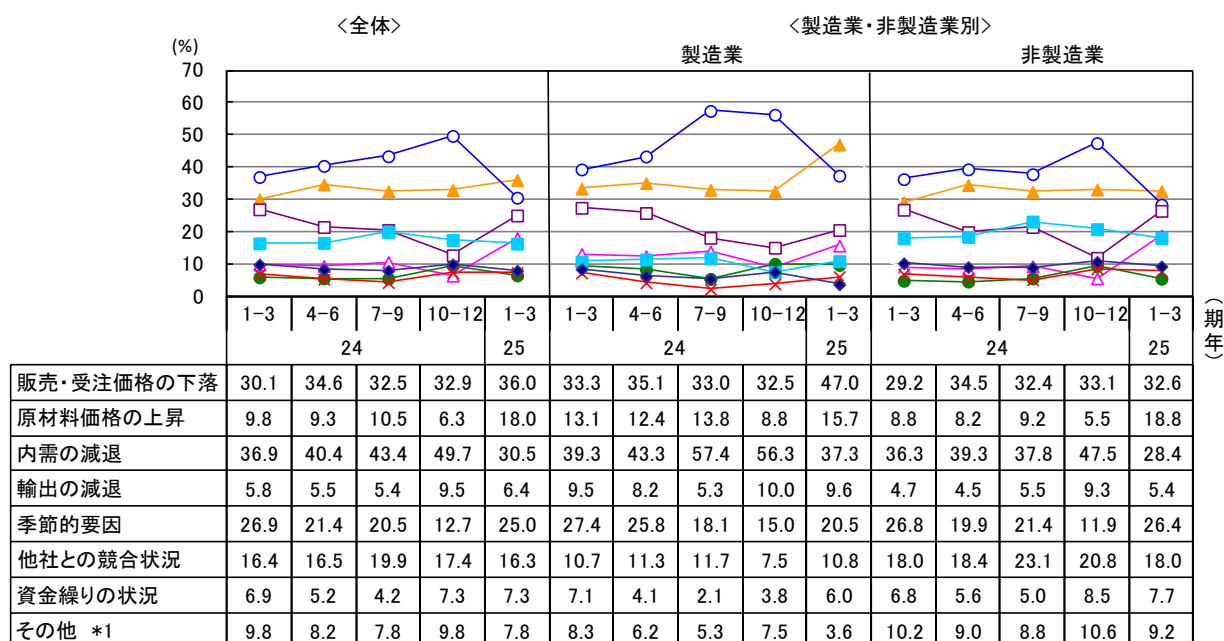
◇業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

「販売・受注価格の上昇」とする回答が 19.2 ポイントの大幅増で 39.7%となり最多。続いて、年末需要期の反動がある時期ということもあり、「季節的要因」とする回答が 25.1 ポイントの大幅減で 38.1%。「販売・受注価格の上昇」が最多となるのは平成 20 年 4-6 月期以来 19 期ぶり。続いて、「内需の回復」が 6.9 ポイント増加し 19.8%となった。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業、非製造業ともに、「販売・受注価格の上昇」が大幅に増加して約 4 割となり最多。続いて、「季節的要因」が製造業、非製造業ともに大幅に減少し約 4 割、「内需の回復」が約 2 割となった。「内需の回復」は製造業で 2 期連続増加となった。

＜大企業・中小企業別＞大企業、中小企業ともに、「販売・受注価格の上昇」が大幅に増加し、「季節的要因」が大幅に減少したが、大企業では「季節的要因」が最多、中小企業では「販売・受注価格の上昇」が最多となった。「内需の回復」は大企業でやや減少したが、中小企業では 10 ポイント近く増加した。

図表5 下降となった要因(前期比、24年1-3月期～25年1-3月期)



◇業況が下降となった要因(2 つまでの複数回答)

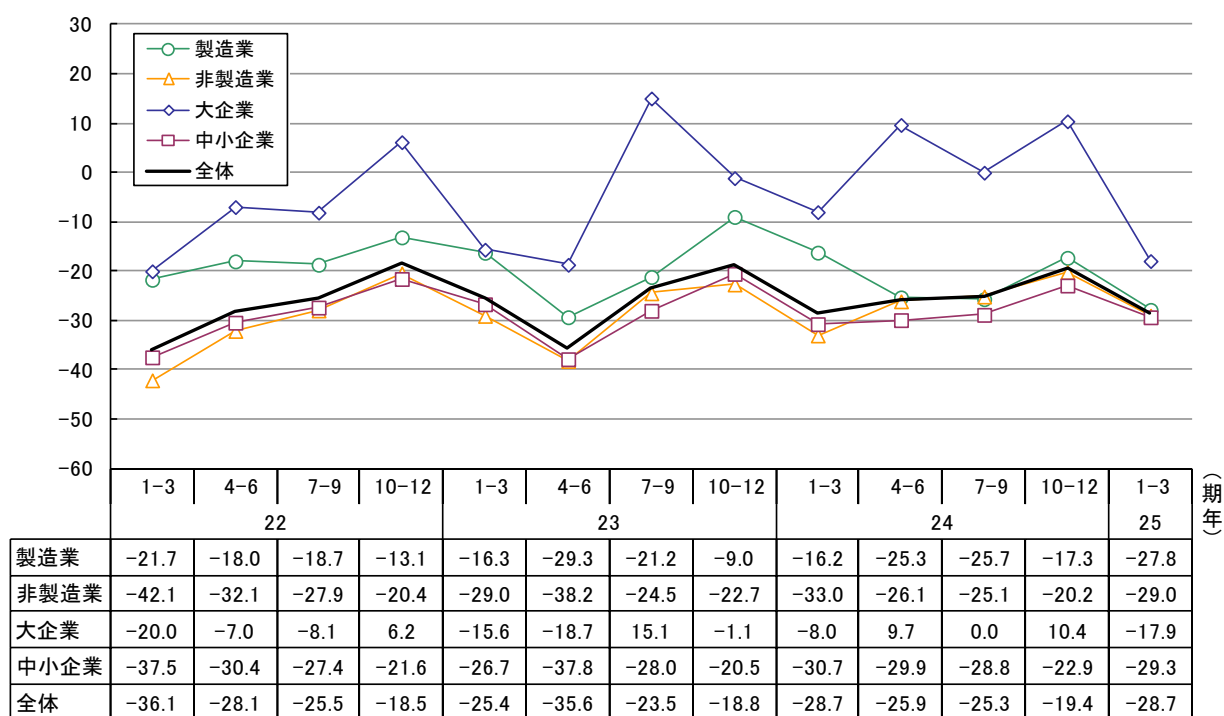
「販売・受注価格の下落」とする回答が、3.1 ポイントの増加し 36.0%で最多。続いて、「内需の減退」とする回答が 19.2 ポイントの大幅減少で 30.5%、「季節的要因」が 12.3 ポイント上昇し 25.0%、「原材料価格の上昇」が 11.7 ポイント増加し 18.0。「内需の減退」が最多でなくなるのは、平成 19 年 7-9 月期以来 22 期ぶり。

〈製造業・非製造業別〉 製造業、非製造業ともに全体と同様に、「販売・受注価格の下落」とする回答が最多。続いて、「内需の減退」「季節的要因」となった。製造業では「販売・受注価格の下落」、非製造業では「季節的要因」が大幅に増加した。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「季節的要因」が 37.9 ポイント大幅増で 51.5%となり最多。続いて、「内需の減退」「他者との競合状況」となった。中小企業では「販売・受注価格の下落」が 38.9%で最多。続いて、「内需の減退」「季節的要因」となった。また、大企業では減少している「原材料価格の上昇」が、中小企業では大幅増となっている。

2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比、業種別、規模別）



◇1-3 月期の対前期比の出荷・売上高

年末需要期の反動がある時期ということもあり、「増加」の割合が 13.8%、「減少」の割合が 42.5% で、DIは前期から 9.3 ポイント下降し-28.7。今期は業種・規模を問わず下降に転じた。

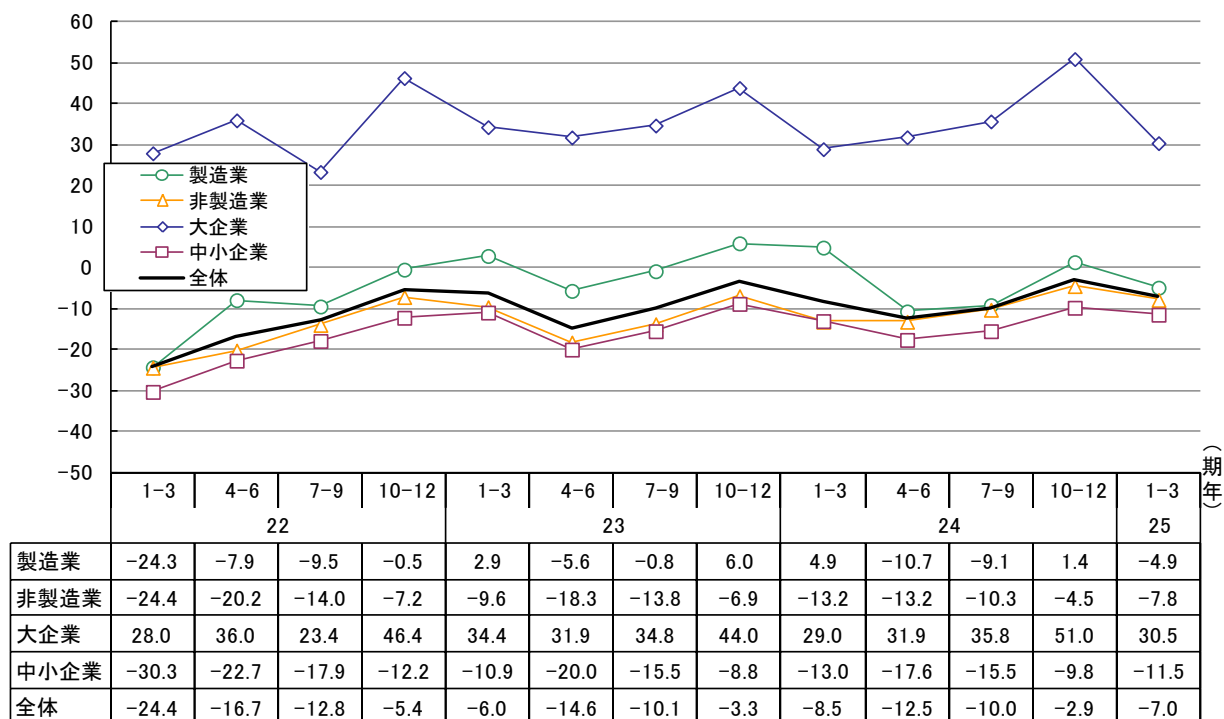
＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 10.5 ポイント下降し-27.8、非製造業は 8.8 ポイント下降し-29.0 となった。下降幅は製造業が非製造業を上回った。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 28.3 ポイントの大幅下降で-17.9、中小企業は 6.4 ポイント下降し-29.3 となった。下降幅は大企業が中小企業を上回った。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表 7 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（業種別、規模別）



◇1-3 月期の営業利益判断

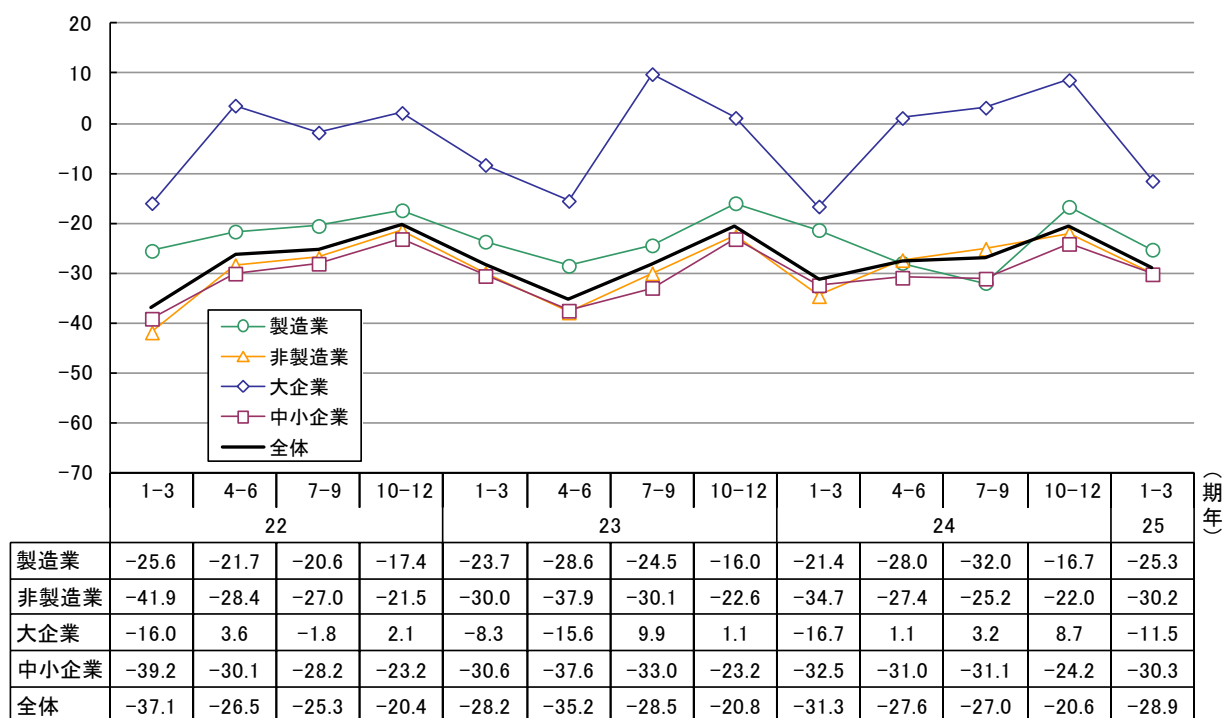
年末需要期の反動がある時期ということもあり、「黒字」の割合が 23.8%、「赤字」の割合が 30.8% で、D I は前期から 4.1 ポイント下降して-7.0 となった。今期は業種・規模を問わず下降に転じた。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 6.3 ポイント下降し-4.9 となり、2 期ぶりにマイナス水準となった。非製造業も 3.3 ポイント下降し-7.8 となった。下降幅は製造業が非製造業を上回った。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 20.5 ポイント下降し 30.5、中小企業は 1.7 ポイント下降し-11.5。大企業と中小企業の D I の差は 20 ポイント近く縮まったものの、依然、大きな差となっている。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 DI の推移（前期比、業種別、規模別）



◇1-3 月期の対前期比の営業利益水準

年末需要期の反動がある時期ということもあり、「増加」の割合が 12.5%、「減少」の割合が 41.4%で、DIは前期から 8.3 ポイント下降し-28.9 となった。今期は業種・規模を問わず下降に転じた。

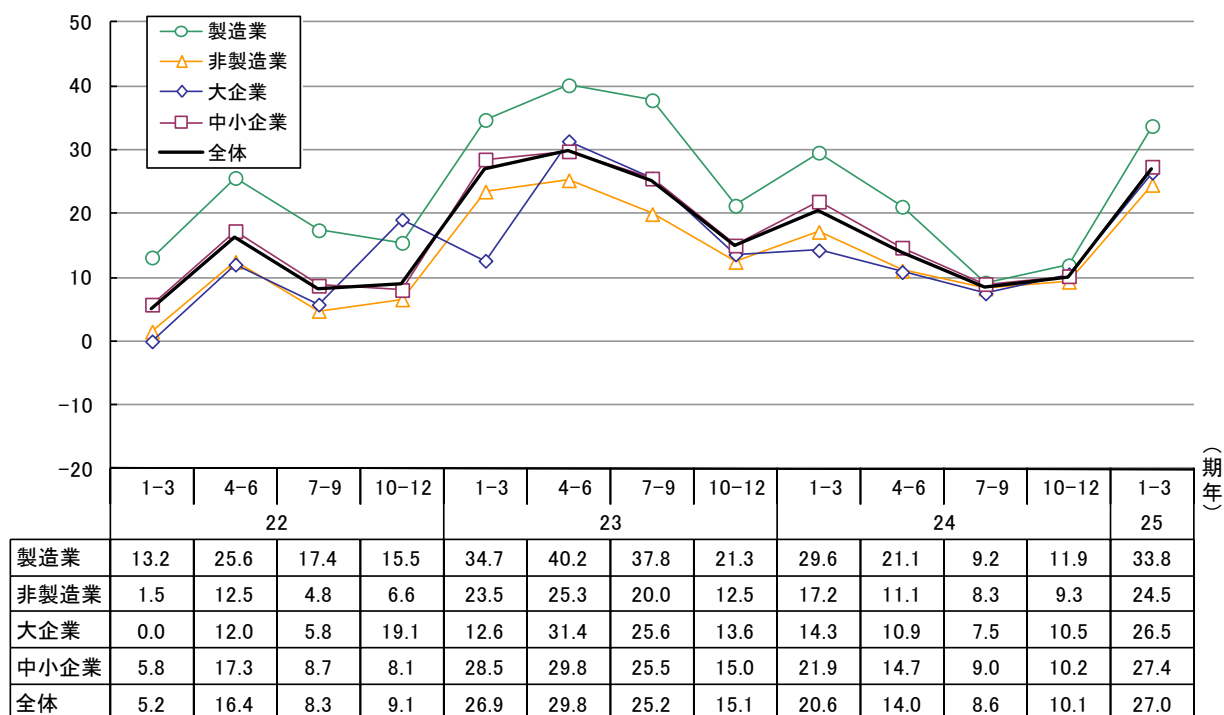
＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 8.6 ポイント下降し-25.3、非製造業は 8.2 ポイント下降し-30.2 となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 20.2 ポイントの大幅下降で-11.5 となり、4 期ぶりにマイナス水準。中小企業は 6.1 ポイント下降し-30.3 となった。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇1-3 月期の対前期比の原材料価格

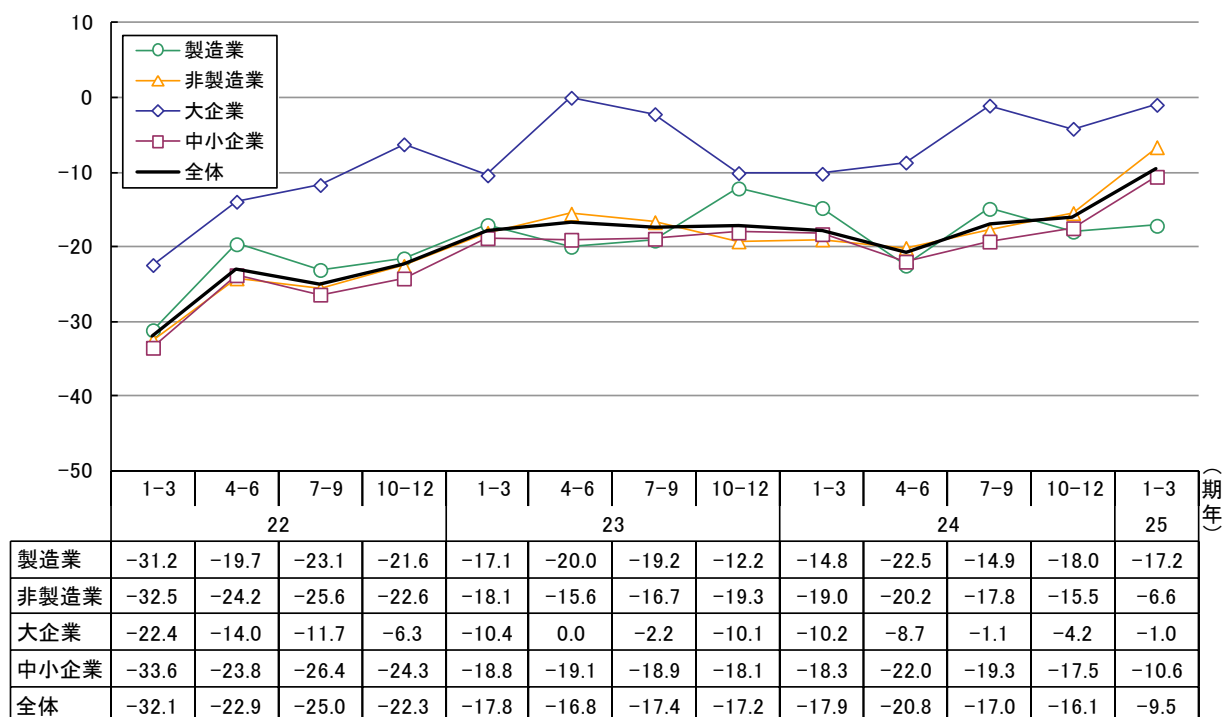
「上昇」の割合が 31.4%、「下落」の割合が 4.4%で、DIは前期から 16.9 ポイント上昇し 27.0。今期は業種・規模を問わず大幅な上昇となった。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 21.9 ポイントの大幅上昇で 33.8、非製造業も 15.2 ポイント上昇し 24.5 となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 16.0 ポイント上昇し 26.5、中小企業は 17.2 ポイント上昇して 27.4 となった。

(2) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価 D I の推移 (前期比、業種別、規模別)



◇1-3 月期の対前期比の製・商品単価

「上昇」の割合が 8.5%、「下落」の割合が 18.0%で、DIは前期から 6.6 ポイント上昇し-9.5、一桁のマイナス水準となるのは、平成 20 年 7-9 月期以来 18 期ぶり。今期は 2 期ぶりに業種・規模を問わず上昇となった。

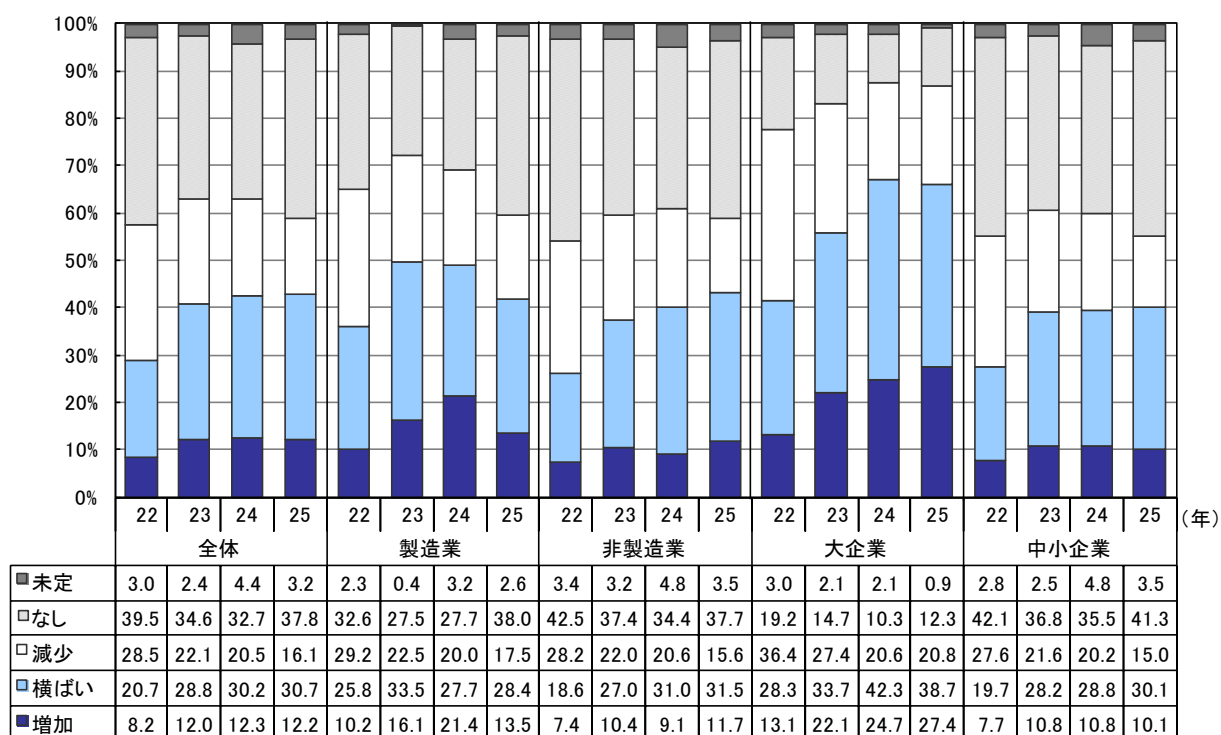
＜製造業・非製造業別＞ 製造業で 0.8 ポイント上昇し-17.2、非製造業は 8.9 ポイント上昇し-6.6 となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 3.2 ポイント上昇し-1.0、中小企業は 6.9 ポイント上昇し-10.6 となった。

5 設備投資(各年 1-3 月期調査)

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較、業種別、規模別）



◇設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較）の経年変化（各年 1-3 月期調査）

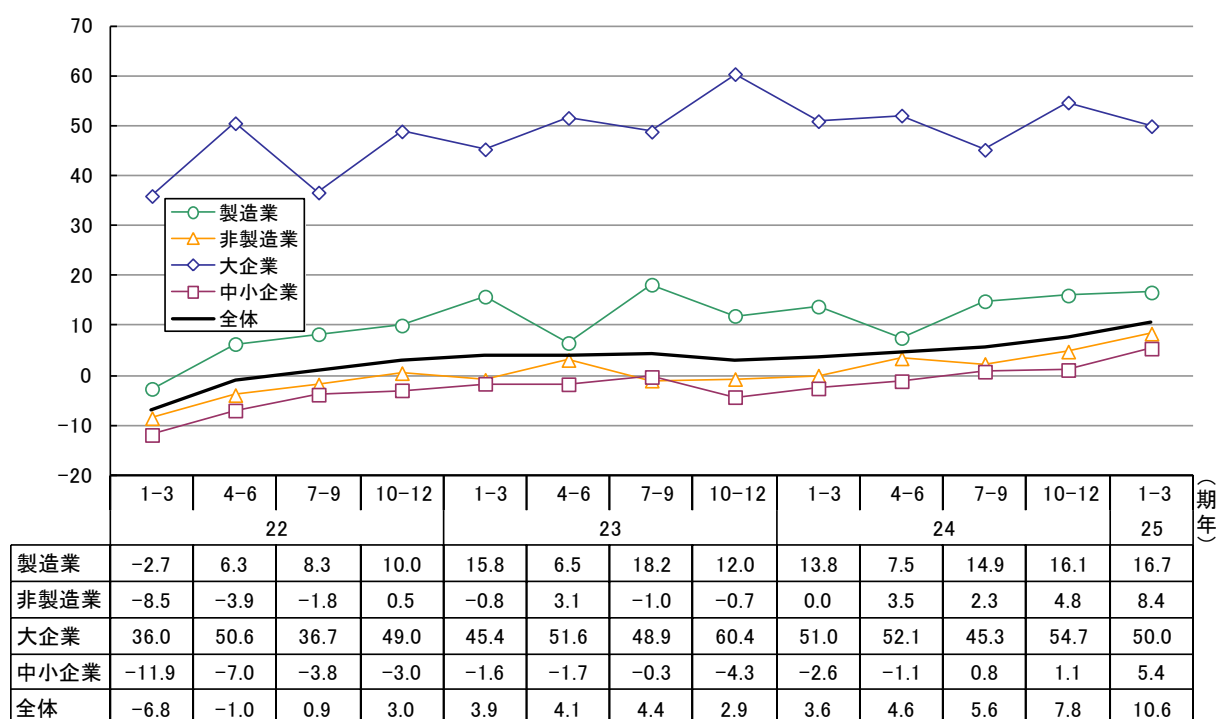
全体では前年同期と比較して、「増加」がほぼ横ばいの 12.2%、「減少」が 4.4 ポイント下降して 16.1%、「なし」が 5.1 ポイント上昇し 37.8%、「横ばい」が 0.5 ポイント上昇して 30.7%。総じて回復のテンポに一服感が見られる。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業では、「増加」が 7.9 ポイント下降、「減少」も 2.5 ポイント下降、「なし」が 10.3 ポイント上昇し、前年同期と比べて、総じて消極的な姿勢が強まった。非製造業では、「増加」と「横ばい」が上昇し、「減少」が下降。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は、「増加」が 2.7 ポイント上昇し、「横ばい」が 3.6 ポイント下降、総じて積極的な姿勢が強まった。中小企業は「減少」が 5.2 ポイント下降するも、「なし」が 5.8 ポイント上昇し、総じて足踏みの状況。

6 資金繰り

図表 12 資金繰りDIの推移（業種別、規模別）



◇1-3 月期の対前期比の資金繰り

「順調」の割合が 35.9%、「窮屈」の割合が 25.3%で、DIは前期から 2.8 ポイント上昇して 10.6 となった。11 期連続でプラス水準を維持し、金融危機後の最高水準を更新した。

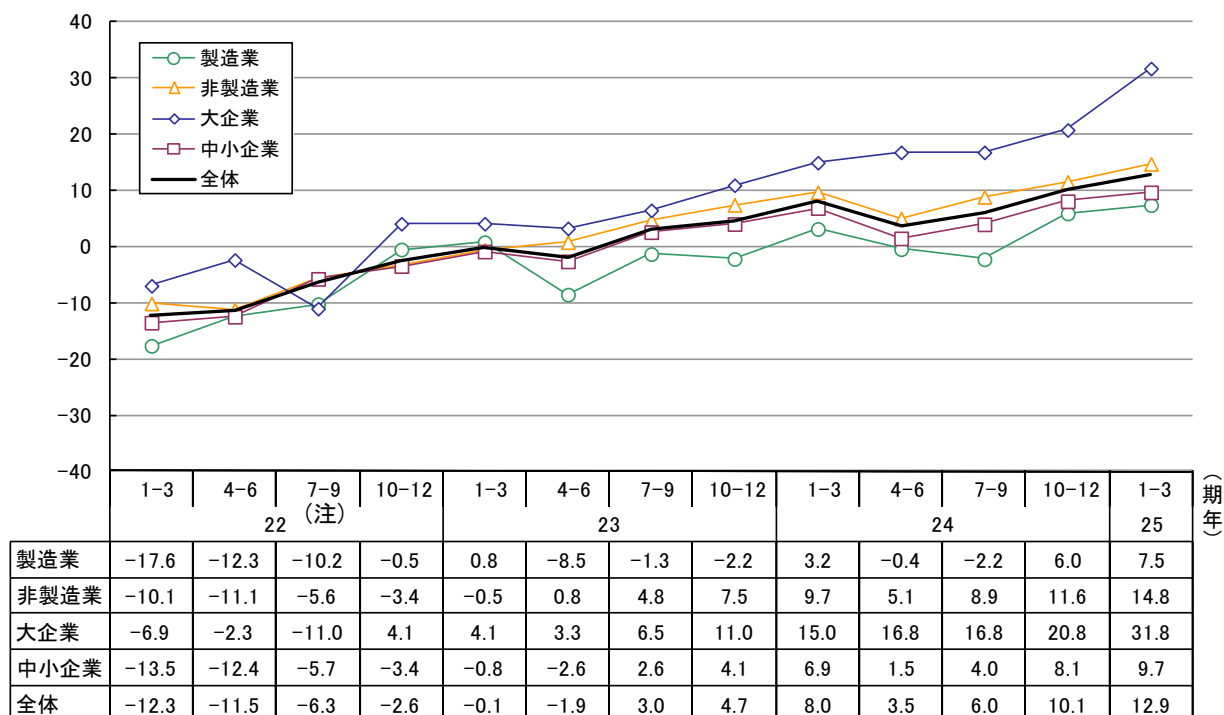
＜製造業・非製造業別＞ 製造業では 0.6 ポイント上昇し 16.7、非製造業は 3.6 ポイント上昇し 8.4 となった。今期は業種を問わず上昇となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 4.7 ポイント下降するも 50.0 と高水準を維持。中小企業は 4.3 ポイント上昇し 5.4 となった。大企業と中小企業のDIの差は縮まったものの、依然として大きな差となっている。

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

(1)雇用状況

図表 13 雇用不足DIの推移（業種別、規模別）



◇1-3 月期の雇用状況

「不足」の割合が 24.5%、「過剰」の割合が 11.6%で、DIは前期から 2.8 ポイント上昇し 12.9 となり、金融危機後の最高水準を更新した。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 1.5 ポイント上昇し 7.5 となり、2 期連続の上昇。非製造業は 3.2 ポイント上昇し 14.8。今期は業種を問わず上昇となった。

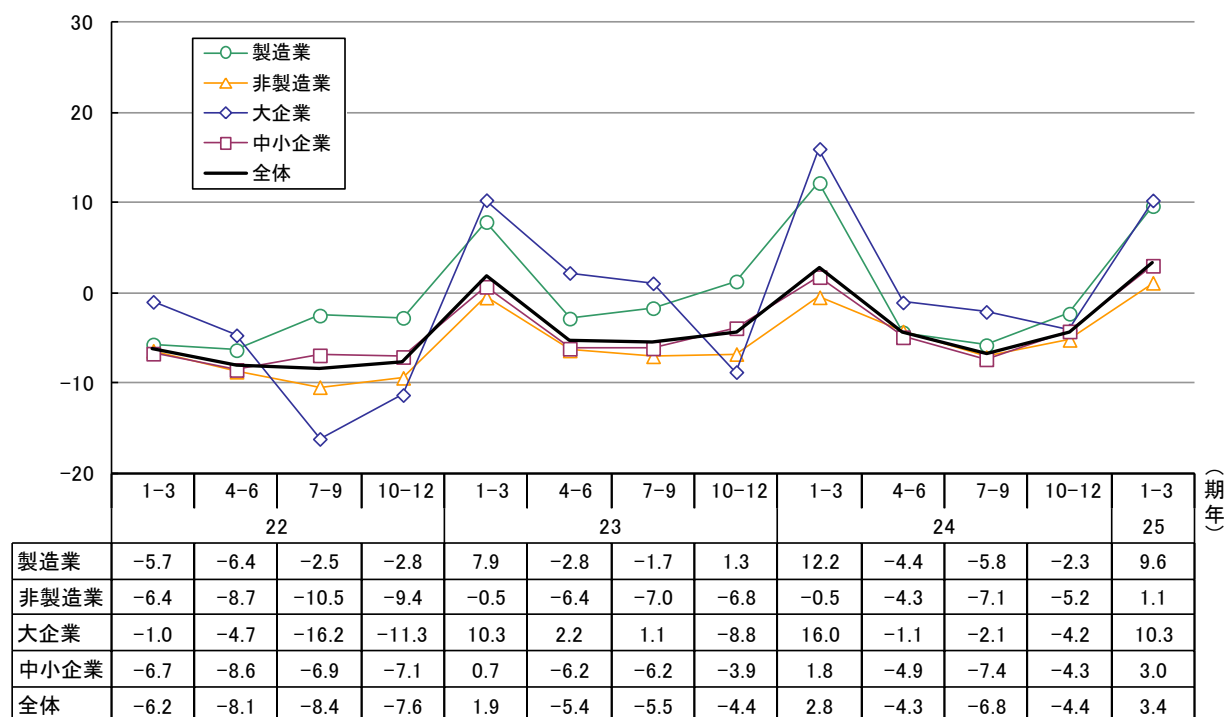
＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 11.0 ポイントの上昇で 31.8 となり、中小企業は 1.6 ポイント上昇し 9.7 となった。今期は規模を問わず上昇となった。

(注) 平成 22 年 7-9 月期の DI について

平成 22 年 7-9 月期の雇用状況の調査では、調査票の一部に誤った選択肢があったことにより誤差が生じている可能性が高いため、過去のデータ分析を踏まえた推計値を掲載している。

(2) 従業者数(来期予定)

図表 14 来期の従業者数 D I の推移 (業種別、規模別)



◇ 来期 (4-6 月期) の従業者数の見通し

「横ばい」の割合が 76.3%と大半を占め、「増加」が 13.6%、「減少」は 10.2%で、DIは前期から 7.8 ポイント上昇し 3.4。今期は業種・規模を問わず上昇し、プラス水準となった。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 11.9 ポイント上昇し 9.6、非製造業は 6.3 ポイント上昇し 1.1 となった。製造業は 4 期ぶり、非製造業は 20 期ぶりのプラス水準となった。

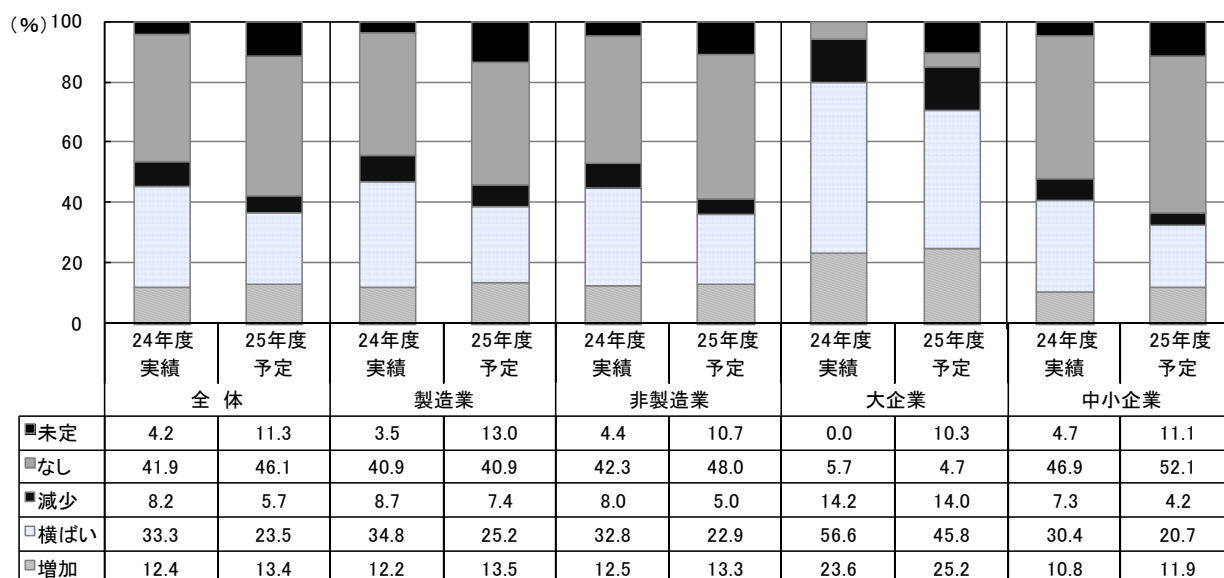
＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 14.5 ポイント上昇し 10.3、中小企業は 7.3 ポイント上昇し 3.0 となった。ともに 4 期ぶりのプラス水準となった。

8 今回の特設項目

(1) 平成 24 年度の採用実績と 25 年度の採用予定について

図表 15 平成 24 年度の採用実績（23 年度と比較）と 25 年度の採用予定（24 年度と比較）

【増減】



◇平成 24 年度の採用実績と 25 年度の採用予定について

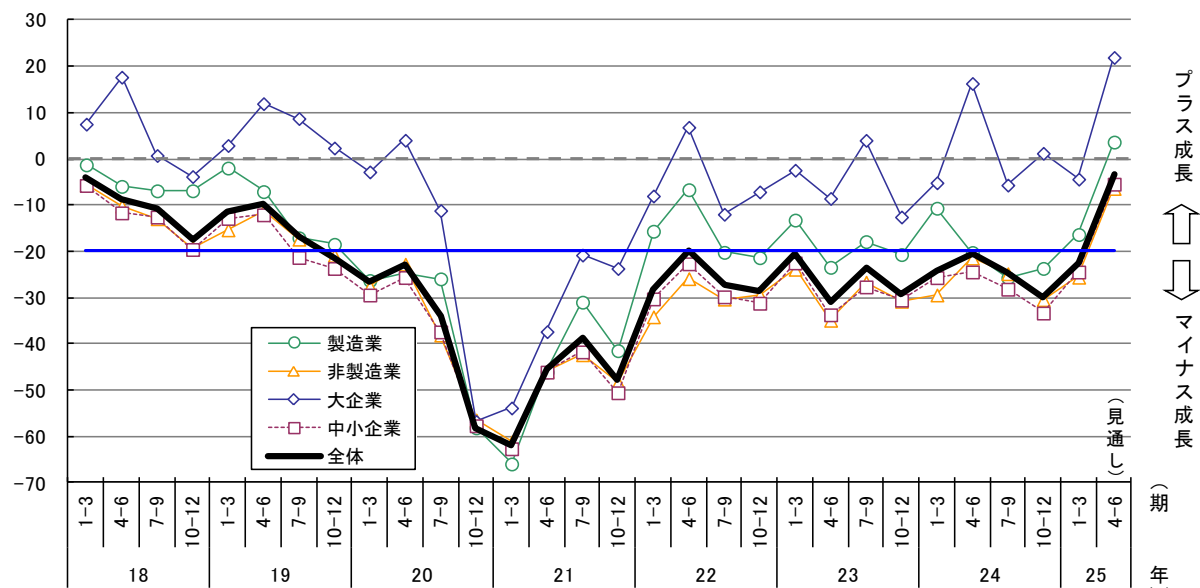
全体ではともに「なし」とする回答が最も多く、平成 24 年度実績では 41.9%、25 年度予定では 46.1%を占めており、25 年度においても半数程度の企業で消極的な姿勢が続いていることがうかがえる。しかし、25 年度においては、「増加」が僅かに増えて 13.4%となっているとともに、平成 22 年度 4－6 月期に実施した同様の調査（平成 23 年度の採用予定）と比べると、「なし」の回答が 15 ポイント近く減少しており、長期的には持ち直している状況がうかがえる。

＜製造業・非製造業別＞製造業、非製造業ともに全体と同様の傾向となっているが、製造業では「増加」とする回答が増え、「なし」とする回答が横ばいとなっている。

＜大企業・中小企業別＞大企業では、両年度ともに「横ばい」とする回答が半数前後を占めているのに対して、中小企業では「なし」が半数前後を占めている。両年度を比較すると、25 年度は大企業と中小企業ともに「増加」が増えていることから、積極的な姿勢の企業も増えている。

9 参考 企業の業況判断（季節調整値）

図表 16 業況判断DIの推移（前期比季節調整済、業種別、規模別）



	22			23				24				25	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
製造業	-6.6	-20.2	-21.3	-13.2	-23.4	-17.8	-20.6	-10.6	-20.2	-25.7	-23.6	-16.3	3.7
非製造業	-25.8	-30.3	-29.4	-23.8	-34.8	-26.6	-30.7	-29.4	-21.4	-24.8	-30.4	-25.5	-6.4
大企業	6.9	-11.9	-7.1	-2.4	-8.5	4.1	-12.5	-5.1	16.3	-5.6	1.3	-4.3	22.0
中小企業	-22.6	-29.8	-31.2	-22.4	-33.7	-27.6	-30.5	-25.6	-24.4	-28.1	-33.3	-24.4	-5.4
全体	-19.9	-27.2	-28.6	-20.4	-31.1	-23.7	-29.2	-24.1	-20.6	-24.6	-30.0	-22.6	-3.2

(見通し)

◇1-3 月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

1-3 月期のDIは 7.4 ポイント上昇の-22.6 となり、3 期ぶりに上昇した。今期は前期でプラス水準の大企業で下降となるも、それ以外は上昇となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は 7.3 ポイント上昇し-16.3、非製造業は 4.9 ポイント上昇し-25.5。今期は業種を問わず上昇となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 5.6 ポイント下降し-4.3 となり、2 期ぶりにマイナス水準となった。中小企業は 8.9 ポイントの上昇で-24.4。今期は規模別で異なる方向の動きとなった。

◇4-6 月期の業況見通し

4-6 月期の見通しDIは、今期の業況判断 DI(前期比)より 19.4ポイント高い-3.2 となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は今期の業況判断 DI(前期比)より 20.0 ポイント高い 3.7、非製造業は 19.1 ポイント高い-6.4 の見通し。ともに今期の業況判断 DI(前期比)より大幅に高くなり、特に製造業ではプラス水準で明るい見通しとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は今期の業況判断 DI(前期比)より 26.3 ポイント高い 22.0、中小企業は 19.0 ポイント高い-5.4 の見通し。ともに今期の業況判断 DI(前期比)より大幅に高くなり、特に大企業では大幅なプラス水準で明るい見通しとなった。

表 1 集計表詳細

1 (1) 業況判断

	前期比				D I	前年同期比				D I	来期の業況見通し				D I					
	構成比 (%)					構成比 (%)					構成比 (%)									
	上	昇	横ばい	下	降	上	昇	横ばい	下	降	上	昇	横ばい	下	降					
製造業	18.7		41.3		40.0	-21.3		20.4		35.3		44.3		28.9		40.8		30.3		-1.3
非製造業	14.3		41.4		44.2	-29.9		16.3		41.2		42.5		23.0		43.2		33.8		-10.7
大企業	20.6		47.7		31.8	-11.2		24.0		40.4		35.6		36.8		41.5		21.7		15.1
中小企業	15.0		40.6		44.4	-29.4		16.8		39.6		43.6		23.3		43.0		33.7		-10.4
全 体	15.5		41.4		43.1	-27.6		17.4		39.6		43.0		24.6		42.6		32.8		-8.2

1 (2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	42.5	0.0	20.0	2.5	40.0	5.0	0.0	7.5	47.0	15.7	37.3	9.6	20.5	10.8	6.0	3.6
非製造業	38.4	3.5	19.8	2.3	37.2	2.3	2.3	11.6	32.6	18.8	28.4	5.4	26.4	18.0	7.7	9.2
大企業	38.1	0.0	19.0	4.8	42.9	0.0	4.8	14.3	15.2	0.0	36.4	9.1	51.5	21.2	0.0	6.1
中小企業	40.4	2.9	20.2	1.9	36.5	3.8	1.0	9.6	38.9	19.8	29.7	5.9	21.8	15.8	7.6	8.3
全 体	39.7	2.4	19.8	2.4	38.1	3.2	1.6	10.3	36.0	18.0	30.5	6.4	25.0	16.3	7.3	7.8

2 出荷・売上高

2 出荷・売上高	出荷・売上高			D I
	構成比 (%)			
	増加	横ばい	減少	
製造業	16.1	40.0	43.9	-27.8
非製造業	13.0	45.0	42.0	-29.0
大企業	17.9	46.2	35.8	-17.9
中小企業	13.5	43.6	42.8	-29.3
全 体	13.8	43.7	42.5	-28.7

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				D I	営業利益水準			D I
	構成比 (%)			構成比 (%)					
	黒字	収支トントン	赤字	増加		横ばい	減少		
製造業	25.7	43.8	30.5	-4.9	14.0	46.6	39.4	-25.3	
非製造業	23.1	46.0	30.9	-7.8	12.0	45.9	42.2	-30.2	
大企業	47.6	35.2	17.1	30.5	19.2	50.0	30.8	-11.5	
中小企業	20.5	47.5	32.0	-11.5	11.8	46.1	42.1	-30.3	
全体	23.8	45.4	30.8	-7.0	12.5	46.1	41.4	-28.9	

4 原材料価格 (仕入価格等)、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	原材料価格				D I	製・商品単価				D I	
	構成比 (%)					構成比 (%)					
	上	昇	横ばい	下	落	上	昇	横ばい	下	落	
製造業	35.5		62.7		1.8	33.8	2.2	78.4		19.4	-17.2
非製造業	29.9		64.8		5.3	24.5	10.8	71.7		17.5	-6.6
大企業	27.5		71.6		1.0	26.5	9.5	80.0		10.5	-1.0
中小企業	32.0		63.3		4.6	27.4	8.4	72.6		19.0	-10.6
全 体	31.4		64.2		4.4	27.0	8.5	73.5		18.0	-9.5

5 設備投資 (3つまでの複数回答)

設備投資（3つまでの複数回答）	設備投資（前年度実績比）				
	構成比（％）				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	13.5	28.4	17.5	38.0	2.6
非製造業	11.7	31.5	15.6	37.7	3.5
大企業	27.4	38.7	20.8	12.3	0.9
中小企業	10.1	30.1	15.0	41.3	3.5
全 体	12.2	30.7	16.1	37.8	3.2

6 資金繰り

業 種	資金繰り				D I
	構成比 (%)				
	順調	どちらともいえない	窮屈		
製造業	39.9	36.8	23.2	16.7	
非製造業	34.4	39.5	26.0	8.4	
大企業	57.5	34.9	7.5	50.0	
中小企業	33.1	39.3	27.6	5.4	
全 体	35.9	38.8	25.3	10.6	

7 雇用状況、従業者数 (来期予定)

	雇用状況				D I	従業者数（来期予定）			
	構成比（％）			構成比（％）			D I		
	不足	充足	過剰	増加		横ばい		減少	
製造業	19.3	68.9	11.8	7.5	18.0	73.7	8.3	9.6	
非製造業	26.4	62.1	11.6	14.8	12.0	77.2	10.8	1.1	
大企業	36.4	58.9	4.7	31.8	24.3	61.7	14.0	10.3	
中小企業	22.6	64.6	12.9	9.7	12.2	78.6	9.2	3.0	
全 体	24.5	63.9	11.6	12.9	13.6	76.3	10.2	3.4	

8 特設項目

24年度の採用実績 (23年度実績比)

	24年度の採用実績 (23年度実績比)				
	構成比 (%)				D I
	増加	横ばい	減少	なし	
製造業	12.2	34.8	8.7	40.9	3.5
非製造業	12.5	32.8	8.0	42.3	4.4
大企業	23.6	56.6	14.2	5.7	0.0
中小企業	10.8	30.4	7.3	46.9	4.7
全体	12.4	33.3	8.2	41.9	4.2

9 特設項目

25年度の採用予定 (24年度実績比)

	25年度の採用予定 (24年度実績比)				
	構成比 (%)				D I
	増加	横ばい	減少	なし	
製造業	13.5	25.2	7.4	40.9	13.0
非製造業	13.3	22.9	5.0	48.0	10.7
大企業	25.2	45.8	14.0	4.7	10.3
中小企業	11.9	20.7	4.2	52.1	11.1
全体	13.4	23.5	5.7	46.1	11.3

表2 D I 推移表

		回 平 成 四半期	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	前回調査 との比較	前回調査 の見通し との比較
			22				23				24				25		
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3		
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3		
業況判断	(前期比)	製造業	-20.6	-11.6	-20.2	-11.3	-18.2	-28.4	-17.8	-10.6	-15.6	-25.2	-25.7	-13.6	-21.3	▲ 7.7	▲ 3.0
		非製造業	-38.5	-30.2	-29.7	-21.2	-28.2	-39.2	-26.0	-22.6	-33.7	-25.8	-24.2	-22.3	-29.9	▲ 7.6	4.4
		大企業	-14.9	0.0	-6.3	1.0	-9.3	-15.4	9.7	-4.4	-12.0	9.5	0.0	9.4	-11.2	▲ 20.6	▲ 19.6
		中小企業	-35.2	-27.6	-29.8	-21.2	-27.4	-38.7	-27.6	-20.5	-30.6	-29.4	-28.1	-23.3	-29.4	▲ 6.1	5.2
		合 計	-33.2	-24.9	-27.2	-18.6	-25.4	-36.1	-23.7	-19.2	-29.1	-25.6	-24.6	-20.0	-27.6	▲ 7.6	2.4
	(前年同期比)	製造業	-26.2	-13.9	-13.1	-13.2	-8.2	-24.2	-23.8	-17.7	-14.4	-17.0	-33.3	-27.6	-24.0	3.6	
		非製造業	-42.1	-31.4	-27.4	-28.9	-24.9	-37.3	-27.8	-29.8	-31.3	-23.7	-31.9	-34.1	-26.1	8.0	
		大企業	-4.0	-7.3	-10.2	4.3	6.3	-3.3	8.0	0.0	-8.2	22.5	-12.0	-6.5	-11.5	▲ 5.0	
		中小企業	-40.8	-28.4	-24.6	-28.5	-23.4	-37.0	-30.6	-29.2	-28.6	-26.6	-35.4	-35.4	-26.8	8.6	
		合 計	-37.4	-26.4	-23.6	-24.8	-20.2	-33.5	-26.7	-26.3	-26.9	-21.8	-32.3	-32.4	-25.6	6.8	
	(来期見通し)	製造業	-18.6	-14.2	-18.1	-18.7	-10.5	-11.4	-5.6	-19.1	-11.3	-20.2	-13.2	-18.3	-1.3		
		非製造業	-29.3	-24.6	-25.5	-32.7	-17.3	-26.8	-17.6	-28.0	-19.2	-18.2	-17.8	-34.3	-10.7		
		大企業	-6.9	9.6	-2.8	2.1	11.6	9.9	15.1	11.5	18.4	25.3	8.5	8.4	15.1		
		中小企業	-27.7	-25.0	-25.5	-33.5	-18.5	-26.0	-17.8	-29.4	-21.2	-23.7	-20.1	-34.6	-10.4		
		合 計	-26.2	-21.6	-23.6	-28.9	-15.3	-22.3	-14.3	-25.5	-17.2	-18.7	-16.6	-30.0	-8.2		
	出荷・売上高	製造業	-21.7	-18.0	-18.7	-13.1	-16.3	-29.3	-21.2	-9.0	-16.2	-25.3	-25.7	-17.3	-27.8	▲ 10.5	
		非製造業	-42.1	-32.1	-27.9	-20.4	-29.0	-38.2	-24.5	-22.7	-33.0	-26.1	-25.1	-20.2	-29.0	▲ 8.8	
		大企業	-20.0	-7.0	-8.1	6.2	-15.6	-18.7	15.1	-1.1	-8.0	9.7	0.0	10.4	-17.9	▲ 28.3	
		中小企業	-37.5	-30.4	-27.4	-21.6	-26.7	-37.8	-28.0	-20.5	-30.7	-29.9	-28.8	-22.9	-29.3	▲ 6.4	
		合 計	-36.1	-28.1	-25.5	-18.5	-25.4	-35.6	-23.5	-18.8	-28.7	-25.9	-25.3	-19.4	-28.7	▲ 9.3	
	営業利益判断	製造業	-24.3	-7.9	-9.5	-0.5	2.9	-5.6	-0.8	6.0	4.9	-10.7	-9.1	1.4	-4.9	▲ 6.3	
		非製造業	-24.4	-20.2	-14.0	-7.2	-9.6	-18.3	-13.8	-6.9	-13.2	-13.2	-10.3	-4.5	-7.8	▲ 3.3	
		大企業	28.0	36.0	23.4	46.4	34.4	31.9	34.8	44.0	29.0	31.9	35.8	51.0	30.5	▲ 20.5	
		中小企業	-30.3	-22.7	-17.9	-12.2	-10.9	-20.0	-15.5	-8.8	-13.0	-17.6	-15.5	-9.8	-11.5	▲ 1.7	
		合 計	-24.4	-16.7	-12.8	-5.4	-6.0	-14.6	-10.1	-3.3	-8.5	-12.5	-10.0	-2.9	7.0	9.9	
	営業利益水準	製造業	-25.6	-21.7	-20.6	-17.4	-23.7	-28.6	-24.5	-16.0	-21.4	-28.0	-32.0	-16.7	-25.3	▲ 8.6	
		非製造業	-41.9	-28.4	-27.0	-21.5	-30.0	-37.9	-30.1	-22.6	-34.7	-27.4	-25.2	-22.0	-30.2	▲ 8.2	
		大企業	-16.0	3.6	-1.8	2.1	-8.3	-15.6	9.9	1.1	-16.7	1.1	3.2	8.7	-11.5	▲ 20.2	
		中小企業	-39.2	-30.1	-28.2	-23.2	-30.6	-37.6	-33.0	-23.2	-32.5	-31.0	-31.1	-24.2	-30.3	▲ 6.1	
		合 計	-37.1	-26.5	-25.3	-20.4	-28.2	-35.2	-28.5	-20.8	-31.3	-27.6	-27.0	-20.6	-28.9	▲ 8.3	
	原材料価格	製造業	13.2	25.6	17.4	15.5	34.7	40.2	37.8	21.3	29.6	21.1	9.2	11.9	33.8	21.9	
		非製造業	1.5	12.5	4.8	6.6	23.5	25.3	20.0	12.5	17.2	11.1	8.3	9.3	24.5	15.2	
		大企業	0.0	12.0	5.8	19.1	12.6	31.4	25.6	13.6	14.3	10.9	7.5	10.5	26.5	16.0	
		中小企業	5.8	17.3	8.7	8.1	28.5	29.8	25.5	15.0	21.9	14.7	9.0	10.2	27.4	17.2	
		合 計	5.2	16.4	8.3	9.1	26.9	29.8	25.2	15.1	20.6	14.0	8.6	10.1	27.0	16.9	
	製・商品単価	製造業	-31.2	-19.7	-23.1	-21.6	-17.1	-20.0	-19.2	-12.2	-14.8	-22.5	-14.9	-18.0	-17.2	0.8	
		非製造業	-32.5	-24.2	-25.6	-22.6	-18.1	-15.6	-16.7	-19.3	-19.0	-20.2	-17.8	-15.5	-6.6	8.9	
		大企業	-22.4	-14.0	-11.7	-6.3	-10.4	0.0	-2.2	-10.1	-10.2	-8.7	-1.1	-4.2	-1.0	3.2	
		中小企業	-33.6	-23.8	-26.4	-24.3	-18.8	-19.1	-18.9	-18.1	-18.3	-22.0	-19.3	-17.5	-10.6	6.9	
		合 計	-32.1	-22.9	-25.0	-22.3	-17.8	-16.8	-17.4	-17.2	-17.9	-20.8	-17.0	-16.1	-9.5	6.6	
	資金繰り	製造業	-2.7	6.3	8.3	10.0	15.8	6.5	18.2	12.0	13.8	7.5	14.9	16.1	16.7	0.6	
		非製造業	-8.5	-3.9	-1.8	0.5	-0.8	3.1	-1.0	-0.7	0.0	3.5	2.3	4.8	8.4	3.6	
		大企業	36.0	50.6	36.7	49.0	45.4	51.6	48.9	60.4	51.0	52.1	45.3	54.7	50.0	▲ 4.7	
		中小企業	-11.9	-7.0	-3.8	-3.0	-1.6	-1.7	-0.3	-4.3	-2.6	-1.1	0.8	1.1	5.4	4.3	
		合 計	-6.8	-1.0	0.9	3.0	3.9	4.1	4.4	2.9	3.6	4.6	5.6	7.8	10.6	2.8	
	雇用状況 *77回(22年7～9月期)調査は推計値(15ページ参照)	製造業	-17.6	-12.3	-10.2	-0.5	0.8	-8.5	-1.3	-2.2	3.2	-0.4	-2.2	6.0	7.5	1.5	
		非製造業	-10.1	-11.1	-5.6	-3.4	-0.5	0.8	4.8	7.5	9.7	5.1	8.9	11.6	14.8	3.2	
		大企業	-6.9	-2.3	-11.0	4.1	4.1	3.3	6.5	11.0	15.0	16.8	16.8	20.8	31.8	11.0	
		中小企業	-13.5	-12.4	-5.7	-3.4	-0.8	-2.6	2.6	4.1	6.9	1.5	4.0	8.1	9.7	1.6	
		合 計	-12.3	-11.5	-6.3	-2.6	-0.1	-1.9	3.0	4.7	8.0	3.5	6.0	10.1	12.9	2.8	
	従業員数(来期)	製造業	-5.7	-6.4	-2.5	-2.8	7.9	-2.8	-1.7	1.3	12.2	-4.4	-5.8	-2.3	9.6	11.9	
		非製造業	-6.4	-8.7	-10.5	-9.4	-0.5	-6.4	-7.0	-6.8	-0.5	-4.3	-7.1	-5.2	1.1	6.3	
		大企業	-1.0	-4.7	-16.2	-11.3	10.3	2.2	1.1	-8.8	16.0	-1.1	-2.1	-4.2	10.3	14.5	
		中小企業	-6.7	-8.6	-6.9	-7.1	0.7	-6.2	-6.2	-3.9	1.8	-4.9	-7.4	-4.3	3.0	7.3	
		合 計	-6.2	-8.1	-8.4	-7.6	1.9	-5.4	-5.5	-4.4	2.8	-4.3	-6.8	-4.4	3.4	7.8	

表3 設備投資推移表

		回	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較
		平 成	22				23				24				25		
		四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3		
設備投資	製造業	増加	10.2	13.0	15.9	16.1	16.1	15.6	14.1	15.9	21.4	16.3	17.3	17.8	13.5	▲ 4.3	▲ 7.9
		横ばい	25.8	23.8	26.4	28.9	33.5	28.7	30.8	32.3	27.7	31.5	28.9	29.4	28.4	▲ 1.0	0.7
		減少	29.2	20.5	19.7	21.6	22.5	18.9	18.8	13.7	20.0	15.1	18.7	15.4	17.5	2.1	▲ 2.5
		なし	32.6	36.0	35.6	30.3	27.5	31.1	31.2	33.6	27.7	31.9	32.4	35.5	38.0	2.5	10.3
		未定	2.3	6.7	2.5	3.2	0.4	5.7	5.1	4.4	3.2	5.2	2.7	1.9	2.6	0.7	▲ 0.6
	非製造業	増加	7.4	8.4	8.9	10.9	10.4	11.5	11.3	12.9	9.1	10.6	10.8	9.5	11.7	2.2	2.6
		横ばい	18.6	24.1	24.1	24.6	27.0	24.3	29.3	24.6	31.0	24.9	27.1	29.2	31.5	2.3	0.5
		減少	28.2	20.1	21.3	18.5	22.0	19.5	15.5	15.4	20.6	18.1	13.8	15.3	15.6	0.3	▲ 5.0
		なし	42.5	42.8	40.9	42.3	37.4	41.6	41.2	41.9	34.4	41.2	42.9	42.5	37.7	▲ 4.8	3.3
		未定	3.4	4.6	4.8	3.7	3.2	3.2	2.7	5.2	4.8	5.1	5.4	3.6	3.5	▲ 0.1	▲ 1.3
	大企業	増加	13.1	19.3	18.5	21.1	22.1	22.7	26.7	30.6	24.7	26.6	27.5	22.3	27.4	5.1	2.7
		横ばい	28.3	39.8	33.3	40.0	33.7	43.2	41.1	36.5	42.3	31.9	30.8	43.6	38.7	▲ 4.9	▲ 3.6
		減少	36.4	19.3	28.7	23.2	27.4	20.5	15.6	17.6	20.6	22.3	26.4	19.1	20.8	1.7	0.2
		なし	19.2	15.7	16.7	14.7	14.7	11.4	14.4	14.1	10.3	14.9	9.9	13.8	12.3	▲ 1.5	2.0
	中小企業	増加	7.7	8.8	9.8	11.1	10.8	11.7	10.5	11.9	10.8	10.4	10.8	10.6	10.1	▲ 0.5	▲ 0.7
		横ばい	19.7	22.4	24.0	23.9	28.2	23.5	28.6	25.7	28.8	26.3	27.2	27.3	30.1	2.8	1.3
		減少	27.6	20.2	19.5	18.9	21.6	19.4	16.1	14.5	20.2	16.7	13.8	14.8	15.0	0.2	▲ 5.2
		なし	42.1	43.5	42.2	42.2	36.8	41.3	41.4	42.6	35.5	41.4	43.6	44.0	41.3	▲ 2.7	5.8
	合計	増加	8.2	9.7	10.8	12.3	12.0	12.7	12.1	13.8	12.3	12.2	12.5	11.7	12.2	0.5	▲ 0.1
		横ばい	20.7	24.0	24.7	25.7	28.8	25.6	29.7	26.8	30.2	26.7	27.6	29.2	30.7	1.5	0.5
減少		28.5	20.2	20.9	19.3	22.1	19.3	16.4	14.9	20.5	17.3	15.1	15.3	16.1	0.8	▲ 4.4	
なし		39.5	40.8	39.5	39.0	34.6	38.6	38.4	39.5	32.7	38.7	40.1	40.7	37.8	▲ 2.9	5.1	
	未定	3.0	5.2	4.2	3.6	2.4	3.9	3.4	5.0	4.4	5.1	4.7	3.1	3.2	0.1	▲ 1.2	